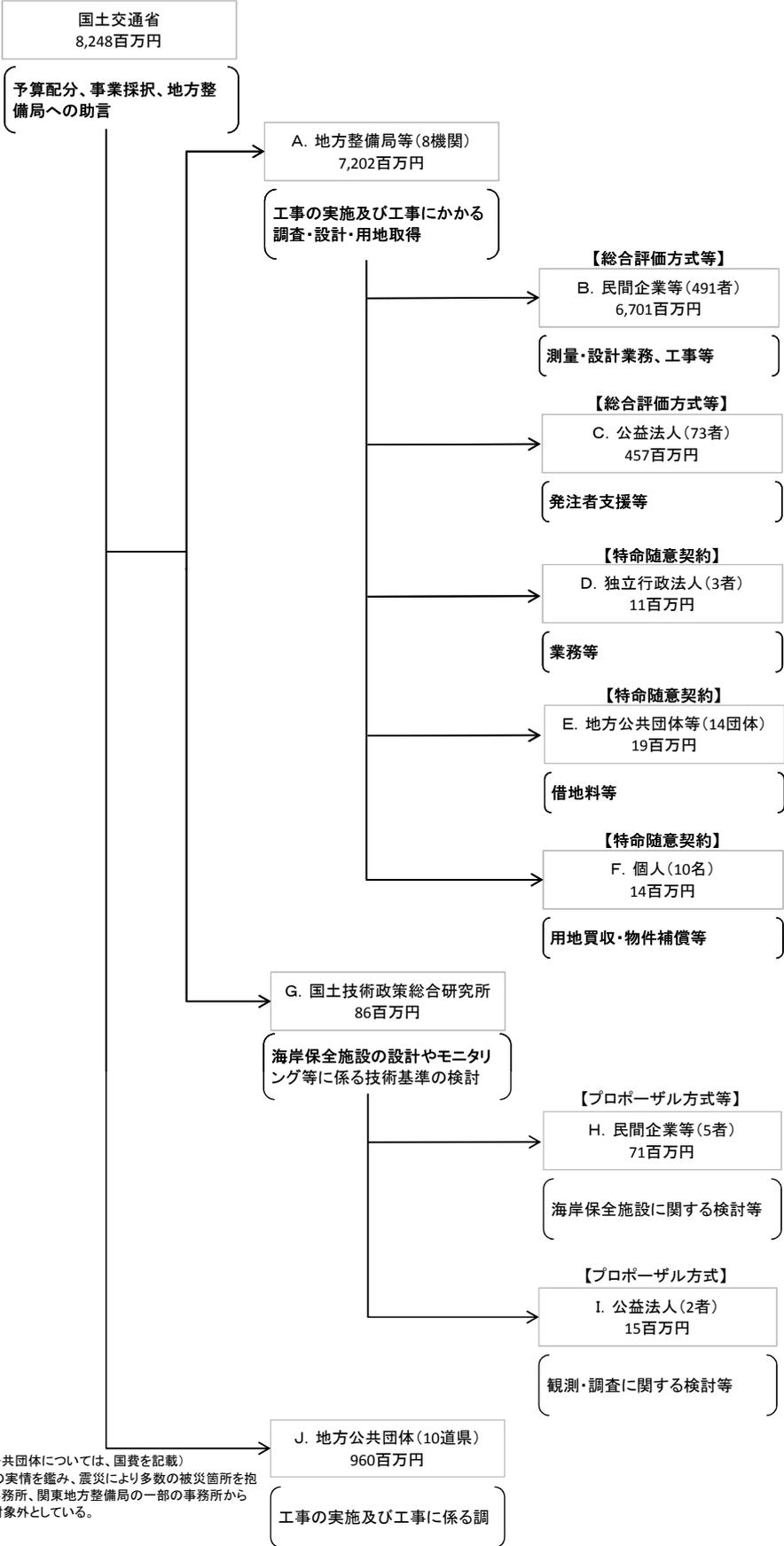


平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海岸事業	担当部局庁	水管理・国土保全局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和24年度～	担当課室	海岸室		室長 五十嵐崇博			
会計区分	一般会計	施策名	水害等災害による被害の軽減 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	海岸法(昭和31年5月12日) 第6条、第27条、第37条の2	関係する計画、 通知等	社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画法第4条) 海岸保全基本計画(海岸法第2条)					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土の保全に資する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	津波、高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産の防護、国土保全に資することを目的に、被災のメカニズムや特性等を把握するため、海象観測や現地調査・地質調査等を実施し、その結果を基に対策工事の計画を立案するとともに、この計画に基づき、堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を行う。 また、国土保全上極めて重要である沖ノ島海岸で、海岸の維持管理を実施する。 国費率・補助率 直轄事業: 国10/10、2/3 補助事業: 国1/2、2/5、5.5/10、2/3、1/3							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位: 百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	21,635	20,210	10,410	10,288	10,659	
		繰越し等	3,017	12,946	100	120		
		計	3,874	2,459	7,313	1,483		
	執行額	28,526	35,616	17,822	11,892	10,659		
	執行率 (%)	28,251	35,450	17,704				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)	
	津波・高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積		成果実績	ha	45,670	44,151	—	41,676
			達成度	%	28.2%	55.5%	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	海岸事業実施箇所		活動実績 (当初見込み) 箇所	直轄: 13 補助: 149	直轄: 13 補助: 136	直轄: 13 補助: 19 (直轄: 13) (補助: 19)	— (直轄: 13)	
単位当たり コスト	— (円/)		算出根拠					
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	海岸事業費	10,288	10,659	「日本再生重点化措置」要望				
計	10,288	10,659						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 ・補助事業においては、完了実績報告書等を提出してもらうほか、地方整備局職員による完了検査を現地で実施し、把握に努めている。 ・直轄事業に関しては、引き続き、過去の被災履歴や海岸侵食の状況などの災害の起こりやすさと、背後地の資産集積状況など災害が発生した際に想定される被害の程度を勘案して事業実施の優先順位を明確にするとともに、これら事業の効果を早期に発現させるべく短期的な目標を定めた上で重点的な投資を行っている。 ・引き続き、沖ノ鳥島の適切な維持管理を図るため、護岸コンクリートの損傷について点検やひび割れの補修等を行い、施設の延命化を図っている。 ・公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、地方負担の負担者である都道府県への意見聴取の導入、第三者による事前審査の充実、再評価実施時期の短縮等を実施。 ・民間事業者の新規参入の促進や、入札・契約手続きの更なる透明性・競争性の確保等のため、複数年の契約期間の設定、第三者委員会(内閣府に設置)での入札参加要件等の審議等を行う市場化テストを発注者支援業務等を対象に実施。 	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善 ③ ④		<p>沖ノ鳥島に関しては、我が国の極めて重要な国土として、適切な維持管理による徹底的な保全に努めるべき。その他の事業についても、事業評価をより厳格に行い、事業の効果的実施や透明性の確保を図る。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		<ul style="list-style-type: none"> ・沖ノ鳥島については、引き続き適切な維持管理により国土の保全を図る。 ・地方負担の負担者である都道府県への意見聴取等、厳格な事業評価を実施する。 ・災害の起こりやすさや想定される被害の程度等を勘案し、事業を重点化する。 	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
		<p>【平成21年度事業仕分け評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海岸環境整備事業 <p>予算要求の縮減</p>	

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

※契約ベース(但し、Jの地方公共団体については、国費を記載)
※東日本大震災による現地での実情を鑑み、震災により多数の被災箇所を抱える東北地方整備局・管内各事務所、関東地方整備局の一部の事務所からの支出については、本調査の対象外としている。

A.中部地方整備局			E.静岡市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	測量・設計・工事	2,405	直轄事業費	土地賃貸借料	0.5
計		2,405	計		0.5
B.中井土木(株)			F.個人A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事	海岸保全工事	436	直轄事業費	土地賃貸借料	1.6
計		436	計		1.6
C.(財)土木研究センター			G.国土技術政策総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	海岸保全計画検討	66	直轄事業費	海岸保全施設の設計やモニタリング等に係る技術基準の検討	86
計		66	計		86
D.(独)水資源機構			H.(株)建設技術研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	通信施設及び通信回線の使用に関する費用	0.1	業務	海岸保全施設に関する検討	32
計		0.1	計		32

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※B、C、D、E、Fについては、「A. 地方整備局(8機関)」のうち、最も支出が大きい中部地方整備局を代表として、各ブロック(B、C、D、E、F)の上位1者を記載。

I.(財)日本気象協会事業本部					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	観測・調査に関する検討等	15			
計		15	計		0
J.新潟県					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助事業費	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	274			
計		274	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	2,405	-	-
2	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	2,054	-	-
3	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	704	-	-
4	北海道開発局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	519	-	-
5	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	508	-	-
6	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	469	-	-
7	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	274	-	-
8	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	269	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中井土木(株)	海岸保全工事	435.5	5	85.0%
2	東洋建設(株)	海岸保全工事	261.5	4	94.5%
3	鈴与建設(株)	海岸保全工事	189	4	94.3%
4	(株)カドヤ	海岸保全工事	168	6	85.4%
5	高橋建設(株)	海岸保全工事	153.8	5	99.4%
6	(株)井出組	海岸保全工事	143.4	6	96.6%
7	(株)不動テトラ	海岸保全工事	130	2	86.8%
8	(株)石井組	海岸保全工事	125.5	5	98.9%
9	(株)西尾組	海岸保全工事	122.6	1	97.0%
10	あおみ建設(株)	海岸保全工事	120.8	2	91.6%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)土木研究センター	海岸保全計画検討	65.5	プロポーザル方式 ₆	99.0%
2	(社)中部建設協会	発注者支援業務	31.1	2	83.7%
3	中部建設協会・第一設計監理設計共同体	発注者支援業務	15.3	1	98.8%
4	(財)経済調査会	資材価格調査	2	1	98.9%
5	(財)河川情報センター	観測データ高度照査	1.8	プロポーザル方式 ₁	97.2%
6	(財)建設物価調査会	資材価格調査	1.6	1	96.2%
7	(財)日本建設情報総合センター	建設副産物情報提供業務	1.1	随意契約	-
8	中部建設協会・テクノスジャパン設計共同体	発注者支援業務	0.8	2	84.9%
9	(財)国土技術研究センター	諸経費動向調査	0.4	随意契約	-
10	(社)建設電気技術協会	諸経費動向調査	0.2	プロポーザル方式 ₁	-

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	海岸保全施設に関する検討	32	プロポーザル方式 ₃	99.7%
2	土木研究センターアルファ水 エコンサルタンツ設計共同体	海岸保全施設に関する検討	20	プロポーザル方式 ₄	94.9%
3	(株)クレアリア	海岸侵食対策の策定手法検討	8	プロポーザル方式 ₇	99.7%
4	パシフィックコンサルタンツ(株)	海岸保全施設に関する検討	11	プロポーザル方式 ₁	99.8%
5	長谷川産業(株)	海岸保全施設に関する検討	1	随意契約	—
6					
7					
8					
9					
10					

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本気象協会	観測・調査に関する検討	15	プロポーザル方式 ₃	99.1%
2	(社)日本建設機械化協会	施工管理に関する検討	0.1	プロポーザル方式 ₃	98.5%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新潟県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	274	-	-
2	北海道	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	143	-	-
3	福岡県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	125	-	-
4	富山県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	110	-	-
5	青森県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	75	-	-
6	鳥取県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	75	-	-
7	福島県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	70	-	-
8	大分県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	45	-	-
9	香川県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	25	-	-
10	秋田県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	18	-	-

※B、C、D、E、Fについては、「A、地方整備局(8機関)」のうち、最も支出が大きい中部地方整備局を代表として、各ブロック(B、C、D、E、F)の上位1者を記載。

※B、C、D、E、F、H、Iについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。